○ 東北地方の火山活動

管内月間火山概況（令和８年 10 月）

仙 台 管 区 気 象 台
地域火山監視・警報センター

噴火警報及び噴火予報の発表状況（10 月 31 日現在）

警報・予報	噴火警戒レベル及びキーワード	該当火山
噴火予報	レベル１（活火山であることに留意）	岩木山、八甲田山、十和田、秋田焼山、岩手山、秋田駒ヶ岳、鳥海山、栗駒山、蔵王山、吾妻山、安達太良山、磐梯山
	活火山であることに留意	恐山、八幡平、鳴子、肘折、沼沢、燧ヶ岳

各火山の活動状況及び予報警報事項（10 月１日～31 日）

主な火山の活動及び予報警報事項の状況は以下のとおりで、予報警報事項に変更はありません。

岩木山［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

八甲田山［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

十和田［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

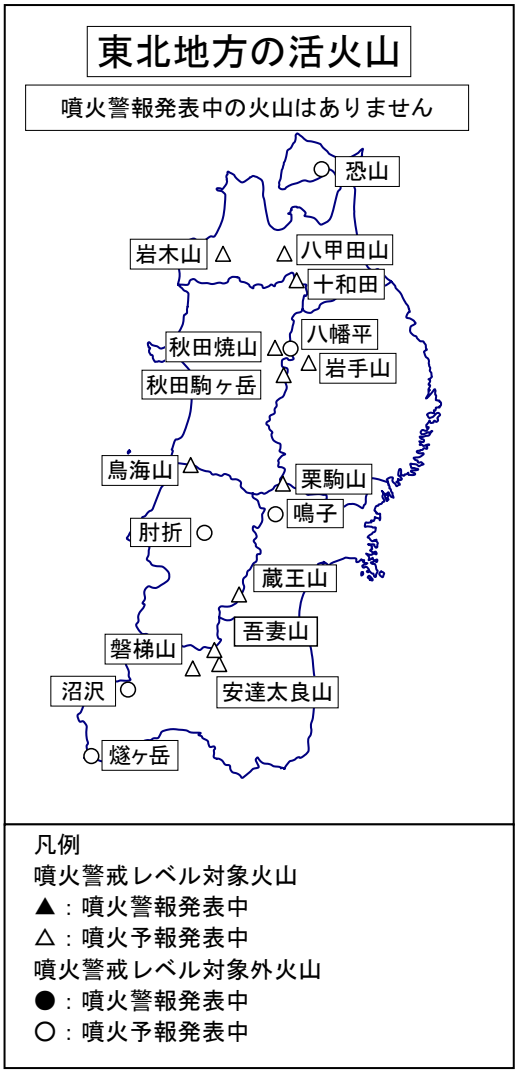
2023 年以降、中湖（なかのうみ）付近の深さ５km 前後が震源と推定される火山性地震の発生頻度がやや高い状態であり、GNSS 連続観測では、2023 年前半から主に十和田湖を挟む東西の基線でわずかな変化が認められています。深部の地震活動がやや高い状態であるものの、火山活動は概ね静穏に経過しています。

秋田焼山［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

岩手山［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

火山性地震の発生頻度は７月中旬以降少ない状態が続いており、山体膨張を示す地殻変動も７月下旬以降観測されていません。火山活動は概ね静穏に経過しています。



想定火口内では、火山灰、火山ガス、熱水等が突発的に噴出する可能性があります。特に大地獄谷付近では、火山ガスの噴出や地熱の高まりがみられていますので注意が必要です。

火山活動に十分注意し、地元自治体等の指示に従って危険な地域には立ち入らないでください。

秋田駒ヶ岳［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

女岳（めだけ）付近では 2015 年頃まで地熱域の拡大が認められ、その後も熱活動のやや高い状態が続いています。一方、2017 年９月以降、山頂付近を震源とする火山性地震の発生頻度がやや高い状態を維持していますが、短期的には 2026 年２月以降、低下しています。火山活動による地殻変動も観測されず、噴火の兆候は認められません。

鳥海山［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

栗駒山［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

蔵王山［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

吾妻山［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

山体浅部における熱水活動の高まりがわずかに認められますが、火山活動は概ね静穏に経過しています。火山ガスや噴気・地熱の活動は継続していますので、入山する際には注意してください。

安達太良山［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

火山活動に特段の変化はなく、静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

磐梯山［噴火予報（噴火警戒レベル１、活火山であることに留意）］

2022 年末に活発な地震活動が認められて以降、火山性地震の一時的な増加や振幅の小さな火山性微動が時折みられますが、火山活動は概ね静穏に経過しています。

燧ヶ岳（ひうちがたけ）［噴火予報（活火山であることに留意）］

火山活動は静穏に経過しており、噴火の兆候は認められません。

上記以外の火山の活動状況に特段の変化はなく、予報警報事項に変更はありません。

※噴火警戒レベルは、地域防災計画等でその活用が定められている火山で運用しています。

この管内月間火山概況は気象庁ホームページで閲覧することができます。
https://www.data.jma.go.jp/vois/data/report/monthly_v-act_doc/monthly_vact.php
資料で用いる用語の解説については、「気象庁が噴火警報等で用いる用語集」を御覧ください。
https://www.jma.go.jp/jma/kishou/know/kazan/kazanyougo/mokuji.html
この資料は気象庁のほか、国土交通省東北地方整備局、国土地理院、北海道大学、弘前大学、東北大学、国立研究開発法人防災科学技術研究所、青森県及び公益財団法人地震予知総合研究振興会のデータも利用して作成しています。
資料中の地図の作成に当たっては、国土地理院発行の『数値地図25000（行政界・海岸線）』を使用しています。